

## 4/4 毎日新聞社説

自民の裏金議員処分 解明なき幕引き許されぬ

疑惑の解明を置き去りにしたまま幕引きすることは許されない。内向きの論理と中途半端な処分で国民の不信を払拭(ふっしょく)できると考えているのだとすれば、見当違いも甚だしい。

自民党は派閥裏金問題で、安倍派と二階派の現職議員ら計 39 人に処分を下した。組織的な裏金作りを長年続けてきた安倍派の座長だった塩谷立元文部科学相と、参院側トップだった世耕弘成前党参院幹事長を離党勧告とした。8 段階ある処分のうち、除名に次ぎ 2 番目に重い。

不正を止められる立場でありながら適切な対応を取らず、政治不信を招いた責任が問われた。党執行部は当初、より軽い処分を検討していたが、世論の反発を受けて見直さざるを得なかった。

全ての所属議員らを対象とした党のアンケート調査では、立件された 3 人を除き、収支報告書への不記載などがあつたのは 85 人に上る。しかし、処分されたのは半数にも満たず、うち 17 人は厳重注意に相当する戒告にとどまった。

筋が通らない首相不問

金額の多寡にかかわらず、政治資金を収支報告書に正しく記載しなかったことは政治資金規正法に違反する行為である。2021 年のコロナ禍の緊急事態宣言下に、銀座のクラブを訪れた 3 議員が離党勧告となったのに比べても、甘過ぎる処分だ。

対象者を 5 年間で 500 万円以上という不記載額で線引きした根拠も不透明だ。一部党幹部だけで決めたという。党内の反発を抑え、対象者を少なくするためではないかとの疑念が拭えない。安倍派幹部の中でも扱いが割れ、党内からは恣意(しい)的な判断だと批判の声が上がる。

何より理解しがたいのは、岸田文雄首相と二階俊博元幹事長が処分されなかったことだ。岸田派と二階派も元会計責任者が規正法違反で立件された。

岸田派の不記載額は 3 年間で約 3000 万円に上る。首相は議員に還流していた他派閥との違いを強調するが、派閥が裏金をため込んでいた。トップの責任は重い。階氏は次期衆院選への不出馬を表明したため、そもそも党が処分を要請しなかった。だが、不記載額は 3526 万円と現職議員で最多だ。500 万円を線引きをしたのに、処分対象とならなかったのは理屈に合わない。

先月開かれた党大会では規約などが改正された。規正法違反で政治団体の会計責任者の有罪が確定するなどした場合、議員本人に除名か離党勧告の処分を科せるようになった。議員の管理・監督責任を強化したにもかかわらず、自ら範を示して取り組もうとしない首相の姿勢からは、改革への覚悟が見えない。

裏金作りの全容は、検察の捜査終結から 2 カ月半たっても全く明らかになっていない。使途についても不透明な部分が残る。

安倍派幹部の喚問必要

安倍派の裏金に関しては、会長だった安倍晋三元首相が 22 年 4 月、世耕氏ら幹部 4 人にパーティー券収入の還流廃止を指示した。だが、安倍氏死去後に誰がどのように復活を決めたのか判然としない。政治倫理審査会に出席した派閥幹部は「経緯は知らない」と、責任逃れのような答弁を繰り返すだけだった。

当初は「記憶も記録もない」と強調していた幹部会合を、世耕氏が後から認めるなど、事実を自ら明かそうとしない不誠実な態度が目についた。安倍派幹部からは処分に対する不満が出ているが、自身に向けられた疑惑の解明に率先して努めるのが筋ではないか。

首相らによる追加の聴取も、対象や内容が明らかにされていない。真相に迫るには、偽証罪が適用される証人喚問が必要だ。議員が「一切関与していない」と言い張るのなら、秘書や立件された派閥会計責任者からも話を聞かなければならない。

鍵を握るのが、安倍派の裏金作りが始まったとされる時期に会長を務めた森喜朗元首相である。政治家引退後も影響力を保っている。国会で説明すべきだ。

このままでは、自民に対する国民の不満や怒りが募り、政治不信は深まる一方である。政策を推進しようとしても、理解を得ることは難しくなる。

自らけじめを付けられず、内向きの対応に終始する振る舞いが、政治そのものの危機を招いている。自民は、それを自覚すべきだ。